Searching PAJ

MENU

SEARCH

INDEX

DETAIL

JAPANESE

1/1

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number:

11-176113

(43)Date of publication of application: 02.07.1999

(51)Int.Cl.

G11B 20/24 G11B 5/027 HO3H 17/00 HOSK 9/00

(21)Application number : 09-337231

(71)Applicant: SONY CORP

(22)Date of filing:

08.12.1997

(72)Inventor: KAMETANI TAKASHI

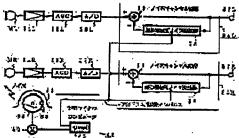
OZAWA KAZUHIKO MATSUMOTO HIROAKI

(54) NOISE REDUCTION DEVICE FOR ELECTRONIC EQUIPMENT AND NOISE REDUCTION DEVICE FOR RECORDING DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To enable secure reduction of a periodic noise mixed in an information signal without significantly lowering the quality of the information signal and without depending on the property of the noise, and realize a pseudo-periodic noise by simple software or small-scale hardware.

SOLUTION: A noise reduction device for an electronic equipment, which has energy wave generating means 40-41 for generating an energy wave by being driven by a driving signal from a driving signal source 43 and which reduces a periodic noise mixed in an information signal on the basis of the energy wave from the energy wave generating means, has pseudo-noise generating means 36 for supplying the information signal having the noise mixed therein while using an impulse of the same frequency as the driving signal from the driving signal source 43 as a reference input and thus generating a pseudo-noise as an impulse response of the reference input, and subtraction means 35 for subtracting the pseudo-noise from the pseudo-noise generating means 36 from the information signal having the noise mixed therein and thus obtaining an information signal having a reduced noise.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

18.12.2003

[Date of sending the examiner's decision of rejection] [Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3757586

[Date of registration]

13.01.2006

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-176113

(43)公開日 平成11年(1999)7月2日

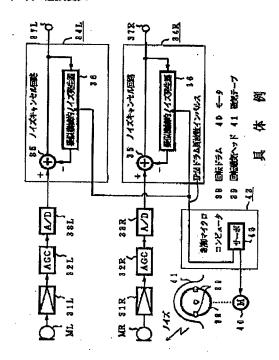
(51) Int.Cl. ⁹	裁別記号	FI	
G11B 20/24		G11B 20/24	
5/02	7 502 .	5/027 5 0 2 K	
H03H 17/00	621	H03H 17/00 621D	
H05K 9/00		H05K 9/00 K	
		審査開求 未開求 請求項の数11 OL (全	13)()
(21)出願番号 特顧平9-337231		(71) 出版人 000002185	·
		ソニー株式会社	
(22)出顧日	平成9年(1997)12月8日	東京都品川区北品川6丁目7番35号	
		(72)発明者 龟谷 敬	
	• .	東京都岛川区北岛川 6 丁目 7 番35号 一株式会 社内	ソニ
	. •	(72)発明者 小沢 一彦	
•		東京都品川区北岛川6丁目7套85号	خارر
		一株式金 社内	7-
		(72)発明者 松本 浩彰	
		東京都品川区北品川6丁目7番85号	٠,
	•	一株式会 社内	,
	•	(74)代理人	

(54) 【発明の名称】 電子機器のノイズ低減装置及び記録装置のノイズ低減装置

(57)【耍約】

【課題】 情報信号の品質をあまり低下させることなく、且つノイズの性質に依存することなく、情報信号に混入した周期的ノイズを確実に低減でき、しかも疑似周期的ノイズを、簡単なソフトウェア又は小規模のハードウェアで実現する。

【解決手段】 駆動信号派43よりの駆動信号によって 駆動されて、エネルギー波を発生するエネルギー波発生 手段40~41を備え、そのエネルギー波発生手段より のエネルギー波に基づいて、情報信号に渥入した周期的 ノイズを低減するようにした館子機器のノイズ低減装置 において、ノイズの混入した情報信号を供給して、駆動 信号源よりの駆動信号と同じ周波数のインパルスを参照 入力とし、その参照入力のインパルス応答として疑似ノ イズを生成する疑似ノイズ生成手段36と、ノイズの混 入した情報信号から、疑似ノイズ生成手段よりの疑似ノ イズを滅算してノイズの低減された情報信号を得る減算 手段35とを有する。



(2)

20

特開平11-176113

【特許請求の範囲】

【請求項1】 駆動信号減よりの駆動信号によって駆動されて、エネルギー波を発生するエネルギー波発生手段を備え、該エネルギー波発生手段よりのエネルギー波に基づいて、情報信号に混入した周期的ノイズを低減するようにした電子機器のノイズ低減装置において、

上記周期的ノイズの混入した情報信号を供給して、上記 駆動信号派よりの駆動信号と同じ周波数のインパルスを 参照入力とし、該参照入力のインパルス応答として疑似 ノイズを生成する疑似ノイズ生成手段と、

上記 期的ノイズの混入した情報信号から、上記疑似ノイズ生成手段よりの疑似ノイズを減算して周期的ノイズの低減された情報信号を得る減算手段とを有することを特徴とする電子機器のノイズ低減装置。

【請求項2】 請求項1に記載の電子機器のノイズ低減装置において、

上記疑似ノイズ生成手段に、

上記減算手段より得られた周期的ノイズの低減された情報信号に比例する信号を上記疑似ノイズに加算して新たな疑似ノイズを得る加算手段を設けたことを特徴とする電子機器のノイズ低減裝置。

上記疑似ノイズ生成手段に、

上記疑似ノイズを所定の比率でデンメートするデシメート手段と、

上記デシメートされた疑似ノイズを記憶する記憶手段 と、

該記憶手段から読み出されたデシメートされた疑似ノイズを、上記所定の比率に対応した比率でインタポレートして、元のサンプリング周波数の疑似ノイズに戻すインタポレート手段とを設けたことを特徴とする電子機器のノイズ低減装置。

【請求項4】 請求項1に記載の電子機器のノイズ低減 装置において、

上記疑似ノイズ生成手段に供給する上記周期的ノイズの 混入した情報信号のレベルが過大のときに、そのレベル を制限するリミット手段を設けたことを特徴とする電子 機器のノイズ低減装置。

【設求項5】 マイクロフォンと、モータによって駆動される回転手段とを備え、上記回転手段による回転に基づいて、上記マイクロフォンを通じて、該マイクロフォンよりの音声信号に混入した周期的ノイズを低減するようにした記録装置のノイズ低減装置において、

上紀周期的ノイズの混入した音声信号を供給して、上記 モータに対するサーボ手段からのモータ駆動信号と同じ 周波数のインパルスを参照入力とし、該参照入力のイン パルス応答として疑似ノイズを生成する疑似ノイズ生成 手段と、

上記周期的ノイズの混入した竒声信号から、上記疑似ノ

イズ生成手段よりの疑似ノイズを減算して周期的ノイズ の低減された音声信号を得る減算手段とを有することを 特徴とする記録装置のノイズ低減装置。

【請求項6】 請求項5に記載の記録装置のノイズ低減 装置において、

上記疑似ノイズ生成手段に、

上記減算手段より得られた周期的ノイズの低減された音声信号に比例する信号を上記疑似ノイズに加算して新たな疑似ノイズを得る加算手段を設けたことを特徴とする記録装置のノイズ低減装置。

【請求項7】 請求項5に記載の電子機器のノイズ低減 装置において、

上記疑似ノイズ生成手段に、

上記疑似ノイズを所定の比率でデシメートするデシメート手段と、

上記デシメートされた疑似ノイズを記憶する記憶手段 と、

該記憶手段から読み出されたデシメートされた疑似ノイズを、上記所定の比率に対応した比率でインタポレートして、元のサンプリング周波数の疑似ノイズに戻すインタポレート手段とを設けたことを特徴とする記録装置のノイズ低減装置。

【請求項8】 請求項5に記載の記録装置のノイズ低減 装置において、

上記疑似ノイズ生成手段に供給する上記ノイズの混入した音声信号のレベルが過大のときに、そのレベルを制限するリミット手段を設けたことを特徴とする記録装置のノイズ低減装質。

【請求項9】 請求項5に記載の記録装置のノイズ低減 装置において、

上記マイクロフォンを複数設けると共に、

上記疑似ノイズ生成手段及び上記減算手段を、それぞれ 上記複数のマイクロフォン毎に設けたことを特徴とする 記録装置のノイズ低減装置。

上記回転手段は、モータによって駆動される、回転ヘッドを備え、磁気テープが巻付け案内される回転ドラムであることを特徴とする記録装置のノイズ低減装置。

10 【請求項11】 請求項5に記載の記録装置のノイズ低 減装置において、

上記回転手段は、モータによって駆動される、情報信号 の記録可能なディスク状記録媒体を支持するる回転支持 手段であることを特徴とする記録装置のノイズ低減装 置。

【発明の滞細な説明】

[0001]

【発明の瓜する技術分野】本発明は

[0002]

【従来の技術】例えば、ビデオカメラー体型ビデオテー

(3)

特開平11-176113

プレコーダには、マイクロフォンが内蔵されているが、 そのマイクロフォンが、回転磁気ヘッド有する回転ドラムの回転に伴うノイズをも収音するため、磁気テープに

ムの回転に伴うノイズをも収寄するため、磁気テープに 映像信号と共に記録される音声信号の音質が低下する。 そして、ビデオカメラー体型ビデオテープレコーダが小 型になる程、マイクロフォンによって収音されるノイズ

のレベルは高くなる。

【0003】マイクロフォンからの音声信号中に含まれているノイズ成分は、回転ドラムの回転周波数に等しい周波数の基本波及び音声信号帯域内に広帯域に分布する2次一多数次の高調波から構成されている。そこで、従来の電子機器のノイズ低減装置では、回転ドラムの回転周波数の逆数にに等しい遅延時間を有する遅延線を有するくし型フィルタに、マイクロフォンからの音声信号を供給して、基本波及びその2次一多数次の高調波からなるノイズ成分を低減させるようにしていた。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】かかる従来の電子機器 のノイズ低減装置では、回転ドラムの回転周波数に等し い周波数のくし型フィルタを用いて、マイクロフォンか らの音声信号に含まれている回転ドラムの回転周波数に 等しい周波数の基本波及び音声信号帯域内に広帯域に分 布する2次~多数次の高調波からなるノイズ成分を低減 するようにしていたため、そのくし型フィルタによっ て、ノイズ成分のみならず、音声信号中の回転ドラムの 回転周波数に等しい周波数及びその整数倍の周波数の音 戸信号成分までも低減されるため、音声が削れたり、位 相回りが生じたりする等の音質低下が生じる欠点があっ た。又、2つのマイクロフォンよりの2チャンネル音声 **留号に対するノイズ低減の場合には、くし形フィルタは** 2チャンネル分必要であった。又、デジタル処理によっ てノイズ低減を行う場合は、2チャンネルのくし型フィ ルタに対し、それぞれD-RAMを設ける必要がある。 【0005】そこで、本出願人は、先に、特願平8-2 3 4 4 8 9 号として、駆動信号源よりの駆動信号によっ て駆動されて、エネルギー波を発生するエネルギー波発 生手段を備え、そのエネルギー発生手段よりのエネルギ 一波に基づいて、情報信号に混入したノイズ成分を低減 するようにした電子機器のノイズ低減装置において、情 報信号の品質をあまり低下させずに、情報信号に混入し たノイズ成分を低減することのできるものを提案した。 【0006】その電子機器のノイズ低減装置は、駆動信 **号源よりの駆動信号によって駆動されて、エネルギー波** を発生するエネルギー波発生手段を備え、そのエネルギ 一発生手段よりのエネルギー波に基づいて、情報信号に 混入したノイズ成分を低減するようにした電子機器のノ イズ低減装置において、駆動信号源よりの駆動信号に基 づく駆動パルスのデューティファクタ及び遅延量を可変 する可変手段と、その可変手段からの駆動パルスが供給 される等化手段と、その等化手段からの駆動パルスが供 50 給されて、エネルギー波発生手段よりのエネルギー波の 周波数に等しい周波数の基本波及びその高調波からな り、エネルギー波発生手段よりのエネルギー波に基づい て、情報信号に混入したノイズ成分に基づくデジタルノ イズ成分と相関のあるデジタルノイズ相関信号を生成す る適応フィルタと、情報信号がデジタル変換されて得ら れた入力デジタル情報信号から、デジタルノイズ相関信号を を減算して、デジタルノイズ成分が低減された出力デ ジタル情報信号を得る減算手段とを有し、減算手段から の出力デジタル咨声信号がエラー成分として、適応フィ ルタに供給されるようにしたものである。

【0007】以下に、図5を参照して、先に提案した電子機器のノイズ低減装置を、ビデオカメラー体型デジタルビデオテープレコーダ(VTR)に適用した先行例を説明する。VTRに内蔵された左及び右マイクロフォンML、MRからの左及び右宮戸信号がAGC回路(自動利得制御回路)1を通じてA/D変換器2に供給されて左及び右デジタル音声信号に変換される。左及び右マイクロフォンML、MRには、人の声等の収音すべき音と共に、各種ノイズが収音される。ここでは、特に、後述する回版ドラムに磁気テープが接触することによって生じるノイズが、VTRの外筐を伝わり及び空間に幅射されて、左及び右マイクロフォンML、MRによって収音されて、左及び右マイクロフォンML、MRによって収音されて、左及び右マイクロフォンML、MRによりの左及び右音声信号に混入されたノイズ成分の低減を窓図している。

【0008】これら左及び右デジタル音声信号(デジタル主左及び右入力信号)L、R は、デジタルシグナルプロッセサ(DSP)14に供給される。これら左及び右デジタル音声信号L、Rは、遅延手段15、16によって、後述するデジタル参照入力信号RFの適応フィルタ24による処理時間に対応する時間だけ遅延せしめられた後、減算手段17、18にそれぞれ供給されて、適応フィルタ24からのデジタルノイズ相関信号が減算され、出力端子19L、19Rから、ノイズ成分の低減され左及び右デジタル音声信号が得られる。

【0009】固定ドラム(図示を省略)及び回転破気へッド日を備える、エネルギー波発生手段としての回転ドラム3からなる磁気テープ案内装置が設けられる。回転ドラム3は、ドラムモータ4によって9000rpmの回転数を以て回転せしめられる。このドラムモータ4には、サーボ手段8が設けられている。

【0010】尚、出力端子19L、19Rからの出力デジタル音声信号は、デジタル映像信号と共に、回転磁気ヘッド10によって、磁気テープ上に傾斜トラックを形成する如く記録される。

【0011】次に、ドラムモータ4に対するサーボ手段 8について説明する。モータ4には、その回転に応じ て、位相検出パルス(その周波数は、例えば、150日 2)を発生する位相検出器5及びその回転に応じて、位 (4)

特開平11-176113

数乗算手段の係数が変更される。

相校出パルスより大幅に周波数の高い周波数検出パルスを発生する周波数検出器6が設けられている。モータ4には、モータ駆動回路7から150H2のモータ駆動パルスが供給される。

【0012】次に、サーボ手段8の内、CPU8Aによって構成される部分を説明する。位相検出器5よりの位相検出パルスは位相比較手段10に供給されて、基準位相信号入力端子13aからの基準位相パルス(回転磁気ヘッドHによって、磁気テープに記録しようとするデジタル映像信号中の無直同期信号の3倍の周波数を有するパルス)と位相比較され、その比較出力(位相エラー信号)が制御パルス発生手段9に供給される。

【0013】周波数検出器6よりの周波数検出パルスが 速度比較手段11に供給されて、基準周波数パルス(同 転磁気ヘッドHによって、磁気テープに記録しようとす るデジタル映像信号中の水平同期信号の周波数の整数分 の1の周波数パルス)と速度比較(周波数比較)され、 その比較出力(周波数エラー信号)が制御パルス発生手 段9に供給される。そして、制御パルス発生手段9から の位相制御及び周波数制御された150Hzの駆動パル スが駆動回路7を通じてドラムモータ4に供給される。 【0014】制御パルス発生手段9よりの150Hzの モータ駆動パルスが、デューティ・ディレイ可変手段1 2に供給されて、そのデューティファクタ及び遅延母 が、マイクロフォンML、MRよりの音声信号に混入さ れるノイズ成分に対応するデジタルノイズ相関信号が、 適応フィルタ24からそのタップ数を少なくしても得ら れるように調整される。このデューティ・ディレイ可変 手段12からのモータ駆動パルスは、DSP14の等化 手段(例えば、ローパスフィルタ手段)24を通じて、 最小二乗平均 (LMS: Least Mean Square)処理を行う 適応フィルタ24に供給される。そして、この適応フィ ルタ24によって、回転ドラム3の回転周波数に等しい 基本波及びマイクロフォンM L、MRよりの音声信号の 帯域内に広く分布する2次~多数次の高調波からなり、 回転ドラム3に回転に基づいて、マイクロフォンML、 MRよりの音声信号に混入するノイズ成分と相関を行す るデジタルノイズ相関信号が生成される。この適応フィ ルタ24よりのデジタルノイズ相関信号が、滅算手段1 7、18に供給されて、遅延手段15、16からのデジ タル左及び右音声信号から減算されて、その減算手段1 7、18よりの周期的ノイズの低減されたデジタル左及 び右音声信号が出力端子19L、19Rから出力され

【0015】出力端子19L、19Rからのデジタル左 及び右音声信号が、それぞれ係数乗算手段20、21に 供給されて、それぞれK=0.5の係数が乗算された 後、加算手段22に供給されて加算され、その加算出 力、即ち、平均出力がエラー成分として、適応フィルタ 24に供給されて、その適応フィルタ24の後述する係50

【0016】上述した、先に、提案した電子機器のノイ ズ低減装置によれば、駆動信号源よりの駆動信号によっ て駆動されて、エネルギー波を発生するエネルギー波発 生手段を備え、そのエネルギー発生手段よりのエネルギ 一波に基づいて、情報信号に混入したノイズ成分を低減 するようにした電子機器のノイズ低減装置において、取 動信号源よりの駆動信号に基づく駆動パルスのデューテ イファクタ及び遅延量を可変する可変手段と、その可変 手段からの駆動パルスが供給される等化手段と、その等 化手段からの駆動パルスが供給されて、エネルギー波発 生手段よりのエネルギー波の周波数に等しい周波数の基 本波及びその高調波からなり、エネルギー波発生手段よ りのエネルギー波に基づいて、情報信号に混入したノイ ズ成分に基づくデジタルノイズ成分と相関のあるデジタ ルノイズ相関信号を生成する適応フィルタと、情報信号 がデジタル変換されて得られた入力デジタル情報信号か ら、デジタルノイズ相関信号を減算して、デジタルノイ ズ成分が低減された出力デジタル情報信号を得る減算手 段とを有し、滅算手段からの出力デジタル情報信号がエ ラー成分として、適応フィルタに供給されるようにした ので、情報信号の品質をあまり低下させずに、しかも、 外乱の影響を受けずに、悄報信号に混入したノイズ成分 を低減することのできる電子機器のノイズ低減装置を得 ることができる。駆動パルスのデューティファクタ及び 遲延量を可変する可変手段及びその可変手段からの駆動 パルスが供給される等化手段の共同により、少ないタッ プ数、少ない処理ステップの適応フィルタによって、デ ジタル情報信号に含まれているデジタルノイズ成分に十 分近似したデジタルノイズ相関信号を得ることができ る。又、ノイズの原因となるエネルギー波自体を検出す る検出手段は不要となるので、構成が簡単となる。更 に、情報信号に湿入するノイズ成分に、機種の違いによ るばらつきがあったり、経時変化があっても、適応フィ ルタの追従範囲で、そのノイズ成分のデジタルノイズ成 分に近似したデジタルノイズ相関信号を生成することが できるので、ノイズ成分の機種の違いによるばらつき や、経時変化に応じた調整は不要となる。

【0017】又、先に提案した電子機器のノイズ低減装 でによれば、マイクロフォンと、モータによって駆動される回転手段とを備え、回転手段による回転に基づい て、マイクロフォンを通じて、そのマイクロフォンより の音戸信号に混入したノイズ成分を低減するようにした 記録装置のノイズ低減装置において、モータに対するサーボ手段からのモータ駆動信号に基づくモータ駆動パルスのデューティファクタ及び遅延量を可変する可変手段 と、その可変手段からのモータ駆動パルスが供給される 等化手段と、その等化手段からのモータ駆動パルスが供給されて、回転手段の回転周波数に等しい周波数の基本 波及びその高調波からなり、回転手段の回転に基づいて (5)

特**期平11-176113**

マイクロフォンによって収音されて、そのマイクロフォ ンよりの音声信号に混入したノイズ成分に基づくデジタ ルノイズ成分と相関のあるデジタルノイズ相関信号を生 成する適応フィルタと、マイクロフォンよりの音声信号 がデジタル変換されて得られた入力デジタル音声信号か ら、デジタルノイズ相関信号を減算して、デジタルノイ ズ成分が低減された出力デジタル音声信号を得る減算手 段とを有し、減算手段からの出力デジタル音声信号がエ ラー成分として、適応フィルタに供給されるようにした ので、音声信号の品質をあまり低下させずに、しかも、 外乱の影響を受けずに、音声信号に混入したノイズ成分 を低減することのできる電子機器のノイズ低減装置を得 ることができる。駆動パルスのデューティファクタルで 遅延量を可変する可変手段及びその可変手段からの駆動 パルスが供給される等化手段の共同により、少ないタッ プ数、少ない処理ステップの適応フィルタによって、デ ジタル音声信号に含まれているデジタルノイズ成分に--分近似したデジタルノイズ相関信号を得ることができ る。又、回転ドラムの回転に基づく音を検出するための マイクロフォン等が不要となるので、構成が簡単とな る。更に、音声信号に混入するノイズ成分に、機種の違 いによるばらつきがあったり、経時変化があっても、適 応フィルタの追従範囲で、そのノイズ成分のデジタルノ イズ成分に近似したデジタルノイズ相関信号を生成する ことができるので、ノイズ成分の機種の違いによるばら つきや、経時変化に応じた調整は不要となる。

【0018】かかる先に提案された電子機器のノイズ低減装置は、上述したような利点を有するが、適応フィルタから生成するデジタルノイズ生成信号が適切でない場合には、デジタルノイズ生成信号の学習に限界があり、確実に周期的なノイズ信号の生成には自ずから限界がある。

【0019】又、この電子機器のノイズ低減装置では、デジタルノイズ生成信号を、左及び右出力デジタル帝声信号の平均に基づいて生成しているため、左及び右入力デジタル音声信号に含まれるノイズ成分間に位相差がある場合には、適切なデジタルノイズ生成信号を生成することは困難である。

【0020】 逆に、この電子機器のノイズ低減製型では、適応フィルタにおけるデジタルノイズ生成信号を生 40 成する演算過程で乗算を何度も繰り返すが、この乗算の繰り返しは、DSPのアプリケーションでは問題ないが、MPU(マイクロ・プロセッサ・ユニット:超小型演算(処理)装置)によるソフトウェアに基づく演算や、ハードウェア化には不向きである。

【0021】かかる点に鑑み、本発明は、駆動信号源よりの駆動信号によって駆動されて、エネルギー波を発生するエネルギー波発生手段を備え、そのエネルギー発生手段よりのエネルギー波に基づいて混入した周期的ノイズを含む情報信号から、疑似ノイズを生成し、その疑似 50

ノイズを情報信号から減算することによって、情報信号 に混入した周期的ノイズを低減するようにした電子機器 のノイズ低減装置において、情報信号の品質をあまり低 下させることなく、且つ、ノイズの性質に依存すること なく、情報信号に混入した周期的ノイズを確実に低減で き、しかも、疑似ノイズを、簡単なソフトウェア、又 は、小規模のハードウェアで実現することのできるもの を提案しようとするものである。

【0022】又、本発明は、マイクロフォンと、モータによって駆動される回転手段とを備え、回転手段による回転に基づいて、マイクロフォンを通じて、そのマイクロフォンよりの音声信号に混入した周期的ノイズを低減するようにした記録装置のノイズ低減装置において、音声信号の品質をあまり低下させることなく、且つ、周期的ノイズの性質に依存することなく、音声信号に混入した周期的ノイズを確実に低減でき、しかも、疑似ノイズを、簡単なソフトウェア、又は、小規模のハードウェアで実現することのできるものを提案しようとするものである。

20 [0023]

【課題を解決するための手段】本発明による電子機器のノイズ低減裝置は、駆動信号源よりの駆動信号によって駆動されて、エネルギー波を発生するエネルギー波発生手段を備え、そのエネルギー波発生手段よりのエネルギー波に基づいて、情報信号に混入した周期的ノイズを低減するようにした電子機器のノイズ低減装置において、周期的ノイズの混入した情報信号を供給して、駆動信号源よりの駆動信号と同じ周波数のインパルスを参照入力とし、その参照入力のインパルス応答として疑似ノイズを生成する疑似ノイズ生成手段と、周期的ノイズの混入した情報信号から、疑似ノイズ生成手段よりの疑似ノイズを滅算して周期的ノイズの低減された情報信号を得る減算手段とを有する。

【0024】本発明によれば、疑似ノイズ生成手段に、周期的ノイズの混入した情報信号を供給して、駆動信号 源よりの駆動信号と同じ周波数のインパルスを参照入力とし、その参照入力のインパルス応答として疑似ノイズを生成し、減算手段によって、周期的ノイズの混入した情報信号から、疑似ノイズ生成手段よりの疑似ノイズを滅算して周期的ノイズの低減された情報信号を得る。

[0025]

【発明の実施の形態】第1の本発明は、駆動信号源よりの駆動信号によって駆動されて、エネルギー液を発生するエネルギー液発生手段を備え、このエネルギー液発生手段よりのエネルギー波に基づいて、情報信号に混入した周期的ノイズを低減するようにした電子機器のノイズ低減装置において、周期的ノイズの混入した情報信号を供給して、駆動信号源よりの駆動信号と同じ周波数のインパルスを参照入力とし、この参照入力のインパルス応答として疑似ノイズを生成する疑似ノイズ生成手段と、

(6)

特開平11-176113

0

周期的ノイズの混入した情報信号から、疑似ノイズ生成 手段よりの疑似ノイズを滅算して周期的ノイズの低減された情報信号を得る滅算手段とを有する電子機器のノイズ低減装置である。

【0026】第2の本発明は、第1の本発明の電子機器のノイズ低減装置において、疑似ノイズ生成手段に、減算手段より得られた周期的ノイズの低減された情報信号に比例する信号を疑似ノイズに加算して新たな疑似ノイズを得る加算手段を設けた電子機器のノイズ低減装置である。

【0027】第3の本発明は、第1の本発明の電子機器のノイズ低減装置において、疑似ノイズ生成手段に、疑似ノイズを所定の比率でデシメートするデシメート手段と、デシメートされた疑似ノイズを記憶する記憶手段と、その記憶手段から説み出されたデシメートされた疑似ノイズを、所定の比率に対応した比率でインタボレートして、元のサンプリング周波数の疑似ノイズに戻すインタボレート手段とを設けた電子機器のノイズ低減装置である。

【0028】第4の本発明は、第1の本発明の電子機器のノイズ低減装置において、疑似ノイズ生成手段に供給する周期的ノイズの混入した情報信号のレベルが過大のときに、そのレベルを制限するリミット手段を設けた電子機器のノイズ低減装置である。

【0029】第5の本発明は、マイクロフォンと、モータによって駆動される回転手段とを備え、回転手段による回転に基づいて、マイクロフォンを通じて、このマイクロフォンよりの音声信号に混入した周期的ノイズを低減するようにした記録装置のノイズ低減装置において、周期的ノイズの混入した音声信号を供給して、モータに対するサーボ手段からのモータ駆動信号と同じ周波数のインパルスを参照入力とし、この参照入力のインパルス応答として疑似ノイズを生成する疑似ノイズ生成手段と、周期的ノイズの混入した音声信号から、疑似ノイズ生成手段よりの疑似ノイズを減算して周期的ノイズの低減された音声信号を得る減算手段とを有する記録装置のノイズ低減装置である。

【0030】第6の本発明は、第5の本発明の記録接置のノイズ低減装置において、疑似ノイズ生成手段に、減算手段より得られた周期的ノイズの低減された否声信号に比例する信号を疑似ノイズに加算して新たな疑似ノイズを得る加算手段を設けた記録装置のノイズ低減装置である。

【0031】第7の本発明は、第5の本発明の電子機器のノイズ低減装置において、疑似ノイズ生成手段に、疑似ノイズを所定の比率でデシメートするデシメート手段と、デシメートされた疑似ノイズを記憶する記憶手段と、この記憶手段から読み出されたデシメートされた疑似ノイズを、所定の比率に対応した比率でインタポレートして、元のサンプリング周波数の疑似ノイズに戻すイ

ンタポレート手段とを設けた記録装置のノイズ低減装置である。

【0032】第8の本発明は、第5の本発明の記録装置のノイズ低減装置において、疑似ノイズ生成手段に供給する周期的ノイズの混入した音声信号のレベルが過大のときに、そのレベルを制限するリミット手段を設けた記録装置のノイズ低減装置である。

【0033】第9の木発明は、第5の本発明の記録整型のノイズ低減装置において、マイクロフォンを複数設け 10 ると共に、疑似ノイズ生成手段及び減算手段を、それぞれ複数のマイクロフォン毎に設けた記録装置のノイズ低減装置である。

【0034】第10の本発明は、第5の本発明の記録装置のノイズ低減装置において、回転手段は、モータによって駆動される、回転へッドを備え、磁気テープが巻付け案内される回転ドラムである記録装置のノイズ低減装置である。

【0035】第11の本発明は、第5の本発明の記録装置のノイズ低減装置において、回転手段は、モータによって駆動される、情報信号の記録可能なディスク状記録媒体を支持するる回転支持手段である記録装置のノイズ低減装置である。

【0036】 [実施の形態の具体例] 以下に、図1万至 図3を参照して、本発明による電子機器(記録装置)の ノイズ低減装置をビデオカメラー体型デジタルビデオテ ープレコーダ(VTR)に適用した実施の形態の具体例 を詳細に説明する。先ず、図1を参照して、この電子機 器のノイズ低減装置の全体の構成を説明する。VTRに 内蔵された左及び右マイクロフォンML、MRからの左 及び右音声信号が、それぞれ増幅器31L、31R及び AGC回路(自動利得制御回路)32L、32Rを通じ TA/D変換器33L、33Rに供給されて左及び右デ ジタル音声信号に変換される。左及び右マイクロフォン ML、MRには、人の声等の収音すべき省と共に、各種 ノイズが収音される。ここでは、特に、回版ドラムに設 けられている回収磁気ヘッドが磁気テープに接触すると きに発生するたたき音としての周期的ノイズが、VTR の外筐を伝わり及び空間に輻射されて、左及び右マイク ロフォンML、MRによって収音されて、左及び右マイ クロフォンML、MRよりの左及び右寄尹信号に混入さ れた周期的ノイズの低減を意図している。

【0037】A/D変換器33L、33Rよりのデジタル左及び右音声信号は、ノイズキャンセル回路(ノイズ低減回路)34L、34Rに供給される。ノイズキャンセル回路34L、34Rは、それぞれデジタル左及び右音声信号が供給されるデジタル減算器35、その各減算器35の減算出力に基づいてそれぞれ疑似機械的ノイズを発生し、その各疑似機械的ノイズを減算器35に供給して、それぞれデジタル左及び右音声信号からその各疑似機械的ノイズを減算するデジタル疑似機械的ノイズ発

(7)

特開平11-176113

. . .

生器36から構成される。

【0038】ここでは、固定ドラム(図示を省略)及び 回転磁気ヘッド39を備える回転ドラム38を有し、こ れらドラムに磁気テープが斜めに巻き付けられる如く案 内される磁気テープ案内装置及び回転ドラム38を回転 駆動するドラムモータ40が、機械的ノイズ発生手段

11

(エネルギー波発生手段)となる。回帳ドラム38は、ドラムモータ40によって、例えば、9000гpmの回転数を以て回転せしめられる。このドラムモータ40には、ドラムモータ40の回転を制御するサーボ手段43が設けられている。このサーボ手段43は、制御マイクロコンピュータ42の機能の一部を構成する。

【0039】尚、出力端子37L、37Rからの出力デジタル音声信号は、デジタル映像信号と共に、回転磁気ヘッド39によって、磁気テープ41上に傾斜トラックを形成する如く記録される。

【0040】次に、ドラムモータ40に対するサーボ手段43について説明する。モータ40には、それぞれ図示を省略するも、その回転に応じて、位相検出パルス

(その周波数は、例えば、 $150 \, \mathrm{Hz}$)を発生する位相 検出器及びその回転に応じて、位相検出パルスより大幅 に周波数の高い周波数検出パルスを発生する周波数検出 器が設けられている。モータ40には、サーボ手段43 から $150 \, \mathrm{Hz}$ のモータ駆動パルスが供給される。そして、このサーボ手段43から、ドラムモータ40に供給 される $150 \, \mathrm{Hz}$ のドラム駆動パルスに同期したドラム 周波数インパルス $1 \, \mathrm{Pf}$ d(その周波数 $\, \mathrm{F}$ dは $\, \mathrm{150} \, \mathrm{Hz}$ dとなる)が得られ、これがノイズキャンセル回路34 $\, \mathrm{L}$ 、 $\, \mathrm{34} \, \mathrm{R}$ の各原似機械的ノイズ発生器 $\, \mathrm{36} \, \mathrm{C}$ 供給される。

【0041】次に、図2を参照して、ノイズキャンセル回路34L、34Rの具体構成例を説明する。58はRAMで、アドレスカウンタ55からの説み出しアドレス信号RAを遅延器57によって、所定時間Dだけ遅延して得た書き込みアドレス信号WAが、RAM58に供給される。

【0042】アドレスカウンタ55には、入力端子54よりの、サーポ手段43からの周波数がFdのドラム周波数インパルス IPfdがリセット信号として供給されると共に、周波数がFsのサンプリングクロック CKfsが分周器 56に供給されて1/2に分周されて得られた周波数がFs/2のクロックが供給される。

【0043】減算器35からの減算出力がデジタルリミッタ61に供給されて、その減算出力のレベルが過大の場合にはそのレベルが制限され、その減算出力のレベルが妥当なレベルのときはそのまま通過して係数乗算器62に供給される。係数乗算器62では、デジタルリミッタ61の出力に、係数1/v(但し、v>1)がデジタル的に乗算され、その乗算出力、即ち、減算出力に比例した信号がデシメータ63に供給されて、そのサンプリ50

ング周波数 F sが、 F s/2になるようにデシメートされる。そのデシメート出力が加算器 6 0に供給される。【0044】このデシメータ 6 3によるデシメート率は、周期的ノイズの周波数成分(周期的ノイズの基本波とその高調波から構成される)の広がりに応じて決定する。即ち、サンプリング定理に従って、最低限立の周波数を F n、信号処理本線の信号のサンプリング周波数を F n、信号処理本線の信号のサンプリング周波数を F s とすれば、デシメート率は F n/F s 以下となる。例えば、 F s = 48 k H z 又は 32 k H z とし、周期的ノイズの周波数は 150 H z の高調波で、実際には、15 k H z 以下に集中しているので、F n = 15 k H z として、デシメート率 F n

【0045】RAM58から読み出されたデータRDは、インターボレータ59に供給されて、そのサンプリング周波数Fs/2が2倍であるFsになるようにインターポレートされ、そのインターポレート出力が減算器35に供給されて、入力端子51からのデジタル左音声倍号(右音声信号)から減算される。又、RAM58から読み出されたデータRDが、加算器60に供給されてデシメータ63からのデシメート出力と加算され、その加算出力が査き込みデータWDとしてRAM58に供給されて書き込まれる。

/Fsを、上述の如く、例えば、1/2に設定してい

【0046】尚、疑似機械的ノイズ発生器36の内、リミッタ61及び係数乗算器62を除く部分を、(1/2)Fs系と称することにする。

【0047】次に、図2のノイズキャンセル回路について、数式を用いて説明する。入力端子51に供給される入力デジタル左(右)音声信号をs(n)で表し、出力端子52から出力される出力デジタル左(右)音声信号をs'(n)で表し、疑似機械的ノイズ発生器56からのデジタル疑似機械的ノイズをe(n)で表すと、デジタル疑似機械的ノイズe(n)は、次式のように表される。

[0048]

【数1】e $(n) = \{s(n) - s'(n)\}$

【0049】入力デジタル左(右)音声信号をs(n)のサンプリング周波数をFsとすると、周波数FsのサンプリングクロックCKfsが1/2分周器56に供給されて、1/2に分周されて得られた周波数がFs/2のクロックがアドレスカウンタ55に供給されると共に、サーボ手段43から得られるドラム周波数FdのインパルスIPfdがリッセト信号としてアドレスカウンタ55に供給される。

【0050】アドレスカウンタ55よりの計数値である 読み出しアドレス信号 RAM58に供給されて、 RAM58の読み出しアドレス信号 RAOアドレスa、 (n)に記憶されているデータr[a, (n)]が読み出され (8)

特開平11-176113

14

13

【0051】 読み出しアドレス信号RAが遅延器57に供給されて、遅延時間Dだけ遅延されて得られた許き込みアドレス信号WAがRAM58に供給されて、RAM58の音き込みアドレス信号WAのアドレスa、(n) にデータr [a, (n)] を掛き込む。

【0052】減算器35に供給する疑似機械的ノイズe (n) は、RAM58の読み出しアドレスa, (n) の読 10 み出しデータr[a, (n)]をインターポレータ59に供給してインターポレートした出力であるから、疑似機械的ノイズe(n) は次式のように表される。

[0053]

【数2】e(n) = Int [r[a.(n)]] [0054] サンプリング周波数がFsの出力デジタル左(右)音声信号をs'(n)を、リミッタ61に供給して、振幅制限された信号Lim[s'(n)]を得る。この信号Lim[s'(n)]を係数乗算器60に供給して、係数1/vを乗算して信号Lim[s'(n)]/vを得る。そして、その信号Lim[s'(n)]/vを得る。そして、その信号Lim[s'(n)]/vをデシメータ63に供給してデシメートして、サンプリング周波数がFs/2の信号Dec[Lim[s'(n)]/v]を得る。

【0055】そして、加算器 60によって、読み出しデータ Γ [a $_{1}$ (n)]と、デシメータ 63よりの信号Dec[Lim [$_{1}$ s'(n)] $_{1}$ / $_{1}$ 2とを加算し、その加算出力である 音き込みデータを、RAM 58に供給してRAM 58の アドレス $_{1}$ 2、(n)のデータを更新する如く音き込む。従って、その音き込みデータ $_{1}$ 2。(n)]は、次式のように 30表される。

[0056]

[数3]

 $r[a_*(n)]=r[a_*(n)]+Dec[Lim[s'(n)]_*/v]$ 但し、 $a_*(n)=n/2-T$ 、 $a_*(n)=a_*(n-D)$ [0057] 数3の式で、Dはインターボレーション及びデシメーションによる遅延時間を補正するための係数(遅延時間)を示す。即ち、<math>Dは、y=Int[Dec[x]] としたときのyのxに対する遅延時間を示す。Tはドラム 周波数インパルス I P f dが入力された、最もnに近い 40時間を示す。

【0059】インターポレーション Int[x(n)]は、イン 50 る。

ターポレータ59を、例えば、3タップのハーフバンドフィルタにて構成した場合は、次式のように表される。尚、ハーフバンドフィルタは、カットオフ周波数がサンプリング周波数の1/4のローパスフィルタ、即ち、通過帯域を1/2にするローパスフィルタである。

[0060]

【数4】Int[x(n)]= {x(n)+2x(n-1)+x(n-2)} /4 【0061】デシメーションDec[x(n)] は、デシメータ 63を、例えば、3タップのハーフバンドフィルタにて 構成した場合は、次式のように表される。

[0062]

【数5】 $Dec[x(n)] = \{x(n)+2x(n-1)+x(n-2)\}$ /4 [0063] 数3の式で使用されているリミテーション Lin[s'(n)] は、基準レベルをmとしたとき、次式のように表される。

[0064]

【数6】

 $\lim[s'(n)] = s(n) \cdots s(n) < n$ $\lim[s'(n)] = m \cdots s(n) \ge m$

【0065】入力デジタル左(右)音声信号S(n)のサンプリング周波数Fsの1/2の周波数Fs/2を以て、RAM58の周辺における信号処理を行なうので、デシメータ63を使用している。デシメータ63で処理された信号のサンプリング周波数Fs/2を、元のサンプリング周波数Fsの信号に戻すために、インターポレータ59を使用している。そのインターポレート比は、デシメート比1/2の逆数である2に設定する。RAM58の側御、換言すれば、疑似機械的ノイズのサンプリング周波数Fsの1/2であるため、RAM58の周辺における信号処理で、信号の折り返しが起こらない。又、リミッタ61によって、想定外のレベルの高い信号(出力デジタル左(右)音声信号s'(n)が、疑似機械的ノイス発生器36に供給されるのを防ぐことができる。

【0066】次に、図3について、遅延器57の存在理由を説明する。図3Aはドラム周波数インパルスIPfdを示し、図3Bはそのドラム周波数インパルスIPfdを示し、図3Bはそのドラム周波数インパルスIPfdと完全に同期した入力デジタル左(右)音声信号s(n)を示す。又、係数乗算器62の乗算係数1/vを1とする。図3Cにデシメータ63の出力を示すが、これは図3Bの入力デジタル左(右)音声信号s(n)に対し、対している。又、図3Eにインターポレータ59の出力である疑似機械的ノイズe'(n)を示すが、これは図Bの入力デジタル左(右)音声信号s(n)に対し、サンプリング周期のD倍だけ遅延している。そこで、図3Dに示すように、この疑似機械的ノイズe'(n)を、RAM58からサンプリング間期のD倍だけ先に読み出せば、インターポレータ59の出力e(n)は、図3Bの入力デジタル左(右)音声信号s(n)の位相と一致することになる

(9)

特別平11-176113

16

【0067】以下に、図4を参照して、本発明による電子機器(記録装置)のノイズ低減装置をディスク状記録 媒体の記録装置(記録再生装置)に適用した実施の形態の具体例を説明する。ディスク状記録媒体の記録装置に内蔵された左及び右マイクロフォンML、MRからの左及び右音声信号が、それぞれ増幅器31L、31R及びAGC回路(自動利得制御回路)32L、32Rを通じてA/D変換器33L、33Rに供給されて左及び右デジタル音声信号に変換される。左及び右マイクロフォンML、MRには、人の声等の収音すべき音と共に、各種ノイズが収音される。ここでは、特に、情報信号の記録再生の可能なディスク状記録媒体73を支持する回転支持手段、即ち、台72及びその台72に取付けられたスピンドル71並びにこの回転支持手段を駆動するモータ70が機械的ノイズ発生手段となる。

【0068】そして、スピンドル71及び台72が、モータ(スピンドルモータ)70によって回転せしめられる。このモータ70には、その回転を制御するサーボ手段43が設けられている。このサーボ手段43は、制御マイクロコンピュータ42の機能の一部を構成する。又、サーボ手段43から出力されるのは、ドラム周波数下dのインパルス1pfdである。

【0069】図4において、その他の構成は、図1と同様なので、対応する部分には同一符号を付して、重複説明を治略する。

【0070】エネルギー波発生手段は、振動、音、光、電磁波等のエネルギー波を発生するそれぞれ回転体、振動体、バイブレータ、スピーカ、発光源、発振器等が可能である。これらエネルギー波によって、ノイズ成分の混入する情報信号としては、音声信号、映像信号等が可能である。

【0071】本発明が適用できる電子機器としては、映像信号や音声信号を記録/再生するヘリカルスキャン方式の記録数置(記録再生装置)、テープレコーダ、ディスク記録装置(記録再生装置)等が可能である。

【0072】 周期的ノイズの混入した情報信号としては、音声信号のみならず、映像信号も可能である。 【0073】

【発明の効果】第1の本発明によれば、駆動信号源よりの駆動信号によって駆動されて、エネルギー液を発生す 40 るエネルギー波発生手段を備え、このエネルギー波発生手段よりのエネルギー液に基づいて、情報信号に混入した周期的ノイズを低減するようにした電子機器のノイズ低減装置において、周期的ノイズの混入した情報信号を供給して、駆動信号源よりの駆動信号と同じ周波数のインパルスを参照入力とし、この参照入力のインパルス応答として疑似ノイズを生成する疑似ノイズ生成手段と、一周期的ノイズの混入した情報信号から、疑似ノイズ生成手段と、一周期的ノイズの混入した情報信号から、疑似ノイズ生成手段よりの疑似ノイズを滅算して周期的ノイズの低減された情報信号を得る滅算手段とを有するので、情報信号 50

の品質をあまり低下させることなく、且つ、周期的ノイ ズの性質に依存することなく、外乱の影響を受けずに、 情報信号に混入した周期的ノイズを確実に低減でき、し かも、演算過程において乗算の繰り返しがないので、疑 似ノイズを、簡単なソフトウェア、又は、小規模のハー ドウェアで実現することのできる電子機器のノイズ低減 装置を得ることができる。このため、エネルギー波発生 手段と、情報信号発生手段との間の配置の自由度が高く なり、電子機器自体の小型化が可能である。又、周期的 ノイズの原因となるエネルギー波自休を検出する検出手 段は不要となるので、構成が簡単となる。更に、情報信 号に混入する周期的ノイズに、機種の違いによるばらつ きがあったり、経時変化があっても、その周期的ノイズ に近似した疑似ノイズを生成することができるので、周 期的ノイズの機種の違いによるばらつきや、経時変化に 応じた調整は不要となる。

【0074】第2の本発明によれば、第1の本発明の電子機器のノイズ低減装置において、疑似ノイズ生成手段に、減算手段より得られた周期的ノイズの低減された情報信号に比例する信号を疑似ノイズに加算して新たな疑似ノイズを得る加算手段を設けたので、第1の本発明の効果に加えて、学習効果により情報信号に含まれている周期的ノイズに十分近似した疑似ノイズをを得ることができ、このため情報信号に混入した周期的ノイズを一層確実に低減することができる電子機器のノイズ低減装置を得ることができる。

【0075】第3の本発明によれば、第1の本発明の電子機器のノイズ低減装置において、疑似ノイズ生成手段に、疑似ノイズを所定の比率でデシメートするデシメート手段と、デシメートされた疑似ノイズを記憶する記憶手段と、その記憶手段から読み出されたデシメートされた疑似ノイズを、所定の比率に対応した比率でインタボレートして、元のサンプリング周波数の疑似ノイズに戻すインタボレート手段とを設けたので、第1の本発明の効果に加えて、疑似ノイズ生成手段から折り返しノイズが発生して、情報信号に混入するおそれのない電子機器のノイズ低減装置を得ることができる。

【0076】第4の本発明によれば、第1の本発明の電子機器のノイズ低減装置において、疑似ノイズ生成手段に供給する周期的ノイズの混入した情報信号のレベルが過大のときに、そのレベルを制限するリミット手段を設けたので、第1の本発明の効果に加えて、疑似ノイズ生成手段に周期的ノイズの混入したレベルの過大な情報信号が供給されて、疑似ノイズ生成手段の機能が損なわれたり、情報信号に混入した周期的ノイズとは全く異なる疑似ノイズが生成されたりするおそれの無い電子機器のノイズ低減装置を得ることができる。

【0077】第5の水発明によれば、マイクロフォンと、モータによって駆励される回転手段とを備え、回転 手段による回転に基づいて、マイクロフォンを通じて、 (10)

特開平11-176113

18

17

このマイクロフォンよりの音声信号に混入した周期的ノ イズを低減するようにした記録装置のノイズ低減装置に おいて、周期的ノイズの混入した音声信号を供給して、 モータに対するサーボ手段からのモータ駆動信号と同じ 周波数のインパルスを参照入力とし、この参照入力のイ ンパルス応答として疑似ノイズを生成する疑似ノイズ生 成手段と、周期的ノイズの混入した音声信号から、疑似 ノイズ生成手段よりの疑似ノイズを滅算して周期的ノイ ズの低減された音声信号を得る減算手段とを有するの で、奇声信号の品質をあまり低下させることなく、且 つ、周期的ノイズの性質に依存することなく、音声信号 に混入した周期的ノイズを確実に低減でき、しかも、流 算過程において乗算の繰り返しがないので、疑似ノイズ を、簡単なソフトウェア、又は、小規模のハードウェア で実現することのできる記録装置のノイズ低減装置を得 ることができる。このため、回転手段と、マイクロフォ ンとの間の配置の自由度が高くなり、配録装置自体の小 型化が可能である。又、回転手段から発生するノイズ自 体を検出する検出手段は不要となるので、構成が簡単と なる。更に、悄報信号に混入する周期的ノイズに、機種 の違いによるばらつきがあったり、経時変化があって も、その周期的ノイズに近似した疑似ノイズを生成する ことができるので、周期的ノイズの機種の違いによるば らつきや、経時変化に応じた調整は不要となる。

【0078】第6の本発明によれば、第5の本発明の記録を置のノイズ低減装置において、疑似ノイズ生成手段に、減算手段より得られた周期的ノイズの低減された音声信号に比例する信号を疑似ノイズに加算して新たな疑似ノイズを得る加算手段を設けたので、第3の本発明の効果に加えて、学習効果により音声信号に含まれている周期的ノイズに十分近似した疑似ノイズをを得ることができ、このため音声信号に混入した周期的ノイズを一層確实に低減することのできる記録装置のノイズ低減装置を得ることができる。

【0079】第7の本発明によれば、第5の本発明の電子機器のノイズ低減装置において、疑似ノイズ生成手段に、疑似ノイズを所定の比率でデシメートするデシメート手段と、デシメートされた疑似ノイズを記憶する記憶手段と、この記憶手段から読み出されたデシメートされた疑似ノイズを、所定の比率に対応した比率でインタポレートして、元のサンプリング周波数の疑似ノイズに戻すインタポレート手段とを設けたので、第5の本発明の効果に加えて、疑似ノイズ生成手段から折り返しノイズが発生して、情報信号に混入するおそれのない記録装置のノイズ低減装置を得ることができる。

【0080】第8の本発明によれば、第5の本発明の記録数監のノイズ低減数置において、疑似ノイズ生成手段に供給する周期的ノイズの混入した音声信号のレベルが過大のときに、そのレベルを制限するリミット手段を設けたので、第5の本発明の効果に加えて、疑似ノイズ生50

成手段から折り返しノイズが発生して、情報信号に混入 するおそれのない記録装置のノイズ低減装置を得ること ができる。

[0081]第9の本発明によれば、第5の本発明の記録装置のノイズ低減装質において、マイクロフォンを複数設けると共に、疑似ノイズ生成手段及び減算手段を、それぞれ複数のマイクロフォン毎に設けたので、複数のマイクロフォンよりの各音声信号に含まれている周期的ノイズ間に位相差があっても、各周期的ノイズを確実に低減することのできる記録装置のノイズ低減装置を得ることができる。

【0082】第10の本発明によれば、第5の本発明の 記録装置のノイズ低減装置において、回転手段は、モー タによって駆動される、回転ヘッドを備え、磁気テープ が巻付け案内される回転ドラムであるので、音声信号の 品質をあまり低下させることなく、且つ、周期的ノイズ の性質に依存することなく、音声信号に混入した周期的 ノイズを確実に低減でき、しかも、疑似ノイズを、簡単 なソフトウェア、又は、小規模のハードウェアで実現す ることのできる記録装置のノイズ低減装置を得ることが できる。このため、回転ドラムと、マイクロフォンとの 間の配置の自由度が高くなり、記録装置自体の小型化が、 可能である。又、モータによって駆動される、回版ヘッ ドを備え、磁気テープが巻付け案内される回転ドラムか ら発生するノイズ自体を検出する検出手段は不要となる ので、構成が簡単となる。更に、音声信号に混入する周 期的ノイズに、機種の違いによるばらつきがあったり、 経時変化があっても、その周期的ノイズに近似した疑似 ノイズを生成することができるので、周期的ノイズの機 種の違いによるばらつきや、経時変化に応じた調整は不 要となる記録装置のノイズ低減装置を得ることができ る。

【0083】第11の木発明によれば、第5の木発明の 記録装置のノイズ低減装置において、回応手段は、モー タによって駆動される、情報信号の記録可能なディスク 状記録媒体を支持するる回転支持手段であるので、音声 信号の品質をあまり低下させることなく、且つ、周期的 ノイズの性質に依存することなく、音声信号に混入した 周期的ノイズを確実に低減でき、しかも、疑似ノイズ を、簡単なソフトウェア、又は、小規模のハードウェア で実現することのできる記録装置のノイズ低減装置を得 ることができる。このため、回転支持手段と、マイクロ フォンとの間の配置の自由度が高くなり、記録装置自体 の小型化が可能である。又、回転支持手段から発生する ノイズ自体を検出する検出手段は不要となるので、構成 が簡単となる。更に、音声信号に混入する周期的ノイズ に、機種の違いによるばらつきがあったり、経時変化が あっても、その周期的ノイズに近似した疑似ノイズを生 成することができるので、周期的ノイズの機種の違いに よるばらつきや、経時変化に応じた調整は不要となる記

(11)

特開平11-176113

:

録装置のノイズ低減装置を得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態の具体例の電子機器(記録 装置)のノイズ除去装置を示すプロック線図である。

【図2】図1のノイズキャンセル回路の具体的構成例を示すブロック線図である。

【図3】 具体例の動作説明に供する波形図である。

【図4】本発明の実施の形態の他の具体例の電子機器

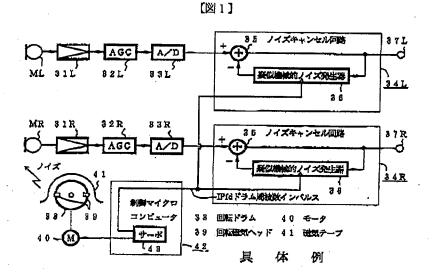
(記録装置)のノイズ除去装置を示すプロック線図である。

*【図5】電子機器(記録装置)のノイズ除去装置の先行例を示すプロック線図である。

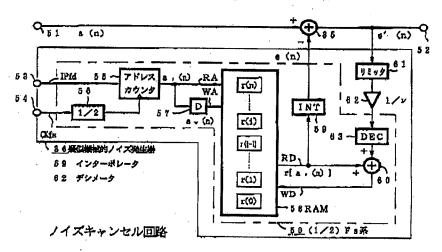
【符号の説明】

ML、MR・マイクロフォン、33L、33R A/D 変換器、34L、34R ノイズキャンセル回路、35 減算器、36 疑似機械的ノイズ発生器、55 アド レスカウンタ、56 分周器、57 遅延器、58 R AM、59 インターポレータ、60 加算器、61 リミッタ、62 係数乗算器、63 デシメータ。

*10

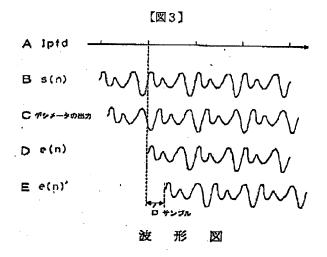


[图2]



(12)

特開平11-176113



(13)

特開平11-176113

[図5]

